

新年のご挨拶

三菱UFJ銀行健康保険組合
理事長 常森 賢行

あけましておめでとうございます。

被保険者ならびにご家族のみなさまにおかれましては、新しきよき年を健やかに迎えられたこととお慶び申し上げます。また、日頃より当健保組合の事業運営につきまして多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行開始から、もうすぐ3年が経過します。昨年はワクチン接種がある程度進んだものの、オミクロン株の流行によって1日あたりの感染者数は幾度も過去最多を更新しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー・食糧価格の高騰、急速な円安進行による景況感悪化など、不透明な環境が続いた一年でもありました。今年こそはコロナ禍を脱し社会全体に明るい話題が増えることを願うばかりです。

健保組合を取り巻く情勢は年々厳しさを増しており、2025年には団塊の世代がすべて後期高齢者となることで、義務的経費である高齢者医療への拠出金の急増が危惧されています。昨年10月から一定所得以上の後期高齢者の医療費窓口負担2割導入がスタートしましたが、健保組合の拠出金等の負担が大きく緩和するには至らず、さらなる抜本的な対応が必要となつていきます。国民皆保険制度の支え手である現役世代の人口は減少が続いており、制度の持続性確保のためにも、全世代型社会保障制度への転換が急がれます。

また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、医療提供体制の逼迫やデジタル化の遅れなどの問題点も浮き彫りになりました。こうした状況を受け、政府は「骨太方針2022」のなかで、医療分野のデジタル化推進を目的として「医療DX推進本部」の設置を明記し、昨年10月に発足させました。本年4月からはオンライン資格確認を原則義務化し、来年秋を目途に現行の保険証を廃止して、マイナンバーカードとの一体化をめざす方針も示されました。あわせて、マイナンバー

カードの保険証利用促進のため、医療機関等での導入加速化に向けた取り組みが強化されています。さらに、オンライン資格確認システムを利用した電子処方箋の運用も本年1月から開始し、医療分野のデジタル化による医療費適正化、サービスの効率化・質の向上に向けた改革が進められています。

当健保組合も、データを活用した効率的・効果的な保健事業や、申請手続きの電子化などをさらに推進してまいります。みなさまにおかれましては、当健保組合が実施する特定健診・特定保健指導による重症化予防をはじめとしたデータヘルスや、コラボヘルスによる健康経営の推進をはじめ、当健保組合の健康づくり事業を積極的にご活用いただけますと幸いです。日々の健康管理にご留意いただくとともに、適正な受診行動、ジェネリック医薬品やリフィル処方箋のご利用など、医療費の節減にご協力くださいますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年がみなさまにとって実り多き一年となりますことをご祈念申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。